令和４年

火災・救急・救助統計

敦賀美方消防組合

〒９１４－０８１１
福井県敦賀市中央町２丁目１－２
電話０７７０－２０－０１１９㈹
FAX ０７７０－２２－０６８５

目　　次

火　災　統　計

令和４年中における火災の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１～２
第１表　　令和３年火災の概況と前年比較・・・・・・・・・・・・・・　３
第２表　　過去１０年間の主な出火原因・・・・・・・・・・・・・・・　４

救　急　統　計

令和４年中における救急活動の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５～７
第１表　　最近５か年救急概況の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８
第２表　　最近５か年の署別救急状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９

救　助　統　計

令和４年中における救助活動の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０
第１表　　地域別事故種別救助出場の状況・・・・・・・・・・・・・・・・　１１
第２表　　高速自動車道救助出場状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２
第３表　　事故種別救助活動状況の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３

令和４年中における火災の概要

令和４年中に敦賀美方消防組合管内では２５件の火災が発生し、建物焼損面積は、３１０．５４㎡、全損害額は２２０３万２千円であり、死者１名、負傷者２名が発生している。

１　出火件数

（１）出火件数

出火件数は２５件で前年と比較して１０件増加している。構成市町別では、敦賀市１５件、美浜町５件、若狭町（三方地域）５件となっており、前年と比較して敦賀市は５件、美浜町は３件、若狭町（三方地域）は２件といずれも増加している。

（２）火災種別

火災種別では、建物火災が１４件（５６％）、車両火災が２件（８％）、船舶火災が１件（４％）、その他の火災が８件（３２％）となっており、前年と比較して、建物火災は６件増加、車両火災は３件減少、船舶火災は１件増加、その他の火災については６件増加している。

（３）四季別

四季別にみると次のとおりである。

春季（３月～ ５月）	８件（建物５、その他３）
夏季（６月～ ８月）	３件（建物２、その他１）
秋季（９月～１１月）	８件（建物４、車両２、その他２）
冬季（12月、1月、2月）	６件（建物３、船舶１、その他２）

（４）出火率

出火率（人口１万人当たりの出火件数）は３．１で、前年と比較して１．３ポイント増加している。

２　損害額

火災による損害額は２，２０３万２千円で、前年に比べ１，４０６万０千円の増加となった。

火災１件当たりの損害額は８８万１千円（前年５３万１千円）となっている。

火災種別では、建物火災が２，１７７万２千円（同６４８万８千円）で、次いで車両火災が１４万４千円（同１３９万９千円）、船舶火災が５万０千円（同０円）、その他火災が６万６千円（同８万５千円）となっている。

３　焼損面積と焼損棟数

建物火災の焼損面積は、焼損床面積が３１０．５４㎡（前年９８．

１２㎡)、焼損表面積は３０．１２㎡（同９．２㎡）で、1件当たり焼損床面積２２．１８㎡（同１２．２７㎡)、焼損表面積２．１５㎡（同１．１５㎡）が焼損したことになる。

また、焼損棟数は２０棟（同９棟）で、全焼３棟（同１棟)、半焼２棟（同１棟)、部分焼５棟（同３棟)、ぼや１０棟（同４棟）となっている。

４　出火原因

原因別出火件数は、「電灯電話等の配線」及び「たばこ」が３件で第１位、「たき火」、「こんろ」、「配線器具」が２件で第２位となっている。

５　死者、負傷者

死者は１人（前年０人)、負傷者は２人（同０人）となっている。

６　火災覚知状況

火災覚知状況は、火災報知専用電話（１１９番）によるものが１６件（６４％）で、そのうち携帯電話によるものが１１件となっている。その他は、事後聞知７件、中日本高速電話１件、その他(消防無線)１件となっている。

以上、令和４年中における管内の火災概要について述べたが、前年と比べ火災件数、焼損棟数、焼損面積及び損害額はすべて増加している。

火災の出火原因を見てみると、依然として「たばこ」、「たき火」及び「こんろ」など、人為的な要素が関係する火災が多い。また、電気機器、配線器具など、電気関係による出火が６件発生していることから、電気設備機器の正しい取扱い方、更には、日常点検や定期的な点検などの適切な維持管理について火災予防広報の推進が必要である。

第1表

令和4年　火災の概況と前年比較

（△は減）

区分	単位	令和4年（A）	令和3年（B）	前年比較（C）	増減率％（C/B）×100
出火件数	件	25	15	10	66.7
建物	件	14	8	6	75.0
林野	件	0	0	0	0.0
車両	件	2	5	△ 3	△ 60.0
船舶	件	1	0	1	0.0
その他	件	8	2	6	300.0
焼損棟数	棟	20	9	11	122.2
全焼	棟	3	1	2	200.0
半焼	棟	2	1	1	100.0
部分焼	棟	5	3	2	66.7
ぼや	棟	10	4	6	150.0
建物焼損床面積	㎡	310.54	98.12	212.42	216.5
建物焼損表面積	㎡	30.12	9.20	20.92	227.4
林野焼損面積	a	0	0	0	0.0
死者	人	1	0	1	0.0
負傷者	人	2	0	2	0.0
り災世帯数	世帯	9	5	4	80.0
全損	世帯	0	1	△ 1	△ 100.0
半損	世帯	1	1	0	0.0
小損	世帯	8	3	5	166.7
り災人員	人	22	13	9	69.2
損害額	千円	22,032	7,972	14,060	176.4
建物	千円	21,772	6,488	15,284	235.6
林野	千円	0	0	0	0.0
車両	千円	144	1,399	△ 1,255	△ 89.7
船舶	千円	50	0	50	0.0
その他	千円	66	85	△ 19	△ 22.4
1件平均損害額	千円	881	531	350	65.9
1日平均損害額	千円	60	22	38	172.7
建物火災の1件平均損害額	千円	1,555	811	744	91.7
建物火災の1日平均損害額	千円	60	18	42	233.3
建物火災の1件平均焼損床面積	㎡	22.18	12.27	9.91	80.8
建物火災の1日平均焼損床面積	㎡	0.85	0.27	0.58	214.8
建物火災の1件平均焼損表面積	㎡	2.15	1.15	1.00	87.0
建物火災の1日平均焼損表面積	㎡	0.083	0.025	0.058	232.0
住民1人当たり損害額	円	275	98	177	180.6
出火率		3.1	1.8	1.3	72.2

人口（80,138人　令和4年4月1日現在）

第2表

過去10年間の主な出火原因

年別	第1位	（件）	第2位	（件）	第3位	（件）
平成25年	たき火	5	たばこ	3	こんろ 放火の疑い 不明	2 2 2
平成26年	たばこ	4	こんろ 交通事故	3 3		
平成27年	ストーブ 放火 たばこ たき火	2 2 2 2				
平成28年	不明 たばこ	4 4	電気配線 たき火	3 3		
平成29年	たばこ	5	炭火 排気管	2 2		
平成30年	たばこ たき火	4 4	排気管	3	不明	2
令和元年	たばこ	5	電気機器 電灯・電話等の配線	2 2		
令和2年	こんろ	4	たばこ 裸火	3 3	電灯・電話等の配線 電気機器 ブレーキライニング バーナー 不明	2 2 2 2 2
令和3年	排気管 交通機関内配線	2 2				
令和4年	電灯・電話等の配線 たばこ	3 3	たき火 こんろ 配線器具	2 2 2		

令和４年中における救急活動の概要

１　救急件数及び搬送人員の状況

令和４年中の救急出場件数は、３，６２４件（対前年比３９５件、約１２．２％増）、搬送人員は３，２６９人（対前年比２９４人、約９．９％増）であり、搬送人員における年齢別では、高齢者が２，１９２人で全体の約６７．１％を占めている。また、人口１万人当たりの救急出場件数は約４５３件、搬送人員は約４０８人で、住民約２４人に１人が救急車によって搬送されたことになる。

２　事故種別毎の救急出場件数状況

救急出場件数を事故種別毎にみると、第１位が急病によるものが最も多く２，３４３件（全体の約６４．７％）、次いで一般負傷が５８６件（同 約１６．２％）、その他（転院搬送等）が３１０件（同 約８．６％）となっている。なお、転院搬送２７６件のうち、１１９件が管外転院搬送（１１３件が県内医療機関、６件が県外医療機関）となっている。

３　傷病程度別搬送人員の状況

搬送人員３，２６９人のうち、傷病の程度が入院を必要としない軽症が１，６０２人（全体の約４９．０％）、入院を必要とする中等症が１，２２０人（同 約３７．３％）、重症が３７５人（同 約１１．５％）、死亡７１人（同 約２．２％）となっている。

４　急病による搬送人員の状況

急病による搬送人員２，１２９人のうち、その他を除く疾病分類別では、心疾患等の１９５人（全体の約９．２％）が最も多く、以下消化器系が１７８人（同 約８．４％）、呼吸器系１７２人（同 約８．１％）、脳疾患１４５人（同 約６．８％）となっている。

５　救急隊員の行った応急処置の状況

搬送人員３，２６９人のうち、３，２６４人に応急処置を実施しており、そのうち特定行為は、除細動が５件、気管挿管が１４件、静脈路確保が５６件、薬剤投与が２１件、ブドウ糖投与が８件実施となった。

6　高速自動車国道における救急出場の状況

高速自動車国道における救急出場件数は１７件、搬送人員は１６人で、件数については前年から４件減、搬送人員は８人減となっており、事故種別の内訳としては、交通事故１２件、急病４件、火災１件である。

7　ドクターヘリ要請状況

令和３年５月２４日から運航開始となった福井県ドクターヘリは、早期医療介入により、高度な医療処置の迅速な実施が実現し、福井県の医療体制の強化が図られた。当組合の要請件数は、３９件となっており、その内、ドクターヘリにより２５名が搬送されている。また、平成３０年から運航開始されている、京滋ドクターヘリについては、嶺南地域の救急医療をカバーするため、継続運航しているところであり、令和４年については、要請件数２件となっており、２名が搬送されている。

8　新型コロナウイルス感染症傷病者搬送状況

令和２年１月１５日に我が国において最初の新型コロナウイルス感染者が確認された後、福井県内においても、令和２年３月１８日に感染者が確認された。当組合救急隊においても、管内に発生した感染者を、令和２年４月３日に初めて救急搬送している。令和４年１２月３１日までにおいて、当組合救急隊が搬送した新型コロナウイルス感染症傷病者の搬送件数は、１３１人で、令和４年においては、１１９人の搬送となった。

以上が、令和４年中の敦賀美方消防組合管内における救急活動の概要である。

令和４年は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が、全国的に緩和傾向にあり、抑制されていた人流の回復が、救急件数の増加に繋がったのではないかと思慮する。

傷病程度別に見ると、軽症傷病者の割合が、全体の約４９．０％と依然高止まりしている現状から、救急車の適正利用について、より効果的な情報の発信をしていかなければならない。

令和２年から拡がりを見せている新型コロナウイルス感染症について、当初は、救急搬送も、医療機関や入院コーディネートセンターからの搬送要請が主

であったが、現在は、一般からの搬送要請が増加しているのが現状である。感染防護対策についても、感染者からの感染リスクに対し、緊張感を持ち更なる防護対策をとるとともに、福井県二州健康福祉センター及び医療機関との連携を図りながら、傷病者を第一に考えた活動方針をとっていく。

救急救命士法の施行から３０年以上経過し、救急業務の質の向上のため、救急救命処置が拡大されてきた。救急現場という病院内と異なった環境で行われる救急救命処置は、安全かつ迅速性が求められ、今日においては、経験豊富な救急救命士が指導的立場に立ち、住民からの信頼の確保に繋げるために、救急救命士は、日々努力を重ねているところである。今後も、「安全で安心なまちづくり」のために、あらゆる事態への対応に備え関係機関との連携体制の充実強化を図っていく。

第１表　　最近５か年救急概況の推移

区分 ＼ 年別		平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
救急出場	件　数	3,673	3,651	3,051	3,229	3,624
	対前年増減比	4.9	△0.6	△16.4	5.8	12.2
搬送人員	人　員	3,428	3,352	2,811	2,975	3,269
	対前年増減比	5.0	△2.2	△16.1	5.8	9.9
一日平均	出場件数	10.1	10.0	8.3	8.8	9.9
	搬送人員	9.4	9.2	7.7	8.2	9.0
管内人口		83,489	82,617	81,928	81,103	80,052
人口1万人当たりの出場件数		439.9	441.9	372.4	398.1	452.7
事故種別出場件数	火　災	9	12	18	14	21
	自然災害	3	1			1
	水難事故	15	18	8	15	8
	交通事故	280	242	193	194	238
	労働災害	35	36	38	37	43
	運動競技	21	23	13	26	23
	一般負傷	533	572	484	525	586
	加　害	8	12	5	7	9
	自損行為	17	34	39	36	42
	急　病	2,386	2,331	1,973	2,064	2,343
	その他	366	370	280	311	310
事故種別搬送人員	火　災			4		2
	自然災害	3	1			1
	水難事故	9	7	1	7	3
	交通事故	266	244	192	190	214
	労働災害	35	38	38	36	40
	運動競技	21	23	13	25	22
	一般負傷	493	535	448	485	542
	加　害	9	13	5	5	8
	自損行為	13	22	21	26	32
	急　病	2,245	2,143	1,828	1,916	2,129
	その他	334	326	261	285	276

第２表　　最近５か年の署別救急状況

所属区分	敦賀消防署				美浜消防署		三方消防署		合　　計	
	本　署		気比分署							
件数 人員 年	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員
平成30年	1,659	1,564	1,189	1,088	487	457	338	319	3,673	3,428
令和元年	1,522	1,413	1,316	1,174	448	413	365	352	3,651	3,352
令和2年	1,301	1,218	1,051	931	411	392	288	270	3,051	2,811
令和3年	1,363	1,265	1,148	1,047	418	386	300	277	3,229	2,975
令和4年	1,605	1,406	1,269	1,152	446	420	304	291	3,624	3,269

令和４年中における救助活動の概要

１　救助出場件数及び救助人員の状況

種別 年別	救助出場件数	活動件数	救助人員
令和４年	４５件	２２件	２４人
令和３年	２６件	１９件	２６人
前年比	１９件増	３件増	２人減

２　事故種別出場件数の状況

事故種別 年別	火災	交通事故	水難事故	風水害等自然災害事故	機械等による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合計
令和４年	０件	３０件	７件	０件	０件	２件	０件	０件	６件	４５件
令和３年	１件	１０件	９件	０件	０件	１件	０件	０件	５件	２６件
前年比	１件減	２０件増	２件減	増減なし	増減なし	１件増	増減なし	増減なし	１件増	１９件増

３　構成市町別及び管轄外出場件数の状況

出場件数を構成市町別でみると、敦賀市３６件、美浜町５件、若狭町３件であり、敦賀美方消防組合管轄外では、南越消防本部管轄区域に１件（交通）出場している。

第１表　　地域別事故種別救助出場の状況

地域別＼種別		火災	交通事故	水難事故	風水害等自然災害事故	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合計
敦賀市	市街地		2	4			1			2	9
	粟野		4	1			1			1	7
	中郷		4								4
	東郷		2							2	4
	愛発		4								4
	東浦		5								5
	西浦		1	2							3
	小計		22	7			2			5	36
美浜町	耳地区		1							1	2
	西郷地区		2								2
	山東地区		1								1
	小計		4							1	5
若狭町（三方地域）	三方地区										
	西田地区		1								1
	三十三地区		2								2
	小計		3								3
管外	南越消防管内		1								1
	若狭消防管内										
	湖北地域管内										
	高島消防管内										
	その他										
	小計		1								1
合計			30	7			2			6	45

第２表　　高速自動車道救助出場状況

番号	発生月日	覚知時刻	事故発生場所	活動有無	事故種別	救助人員	出場車両	出場人員
1	4/30	5時25分	敦賀市小河 北陸自動車道上り４４．５ＫＰ 小河トンネル内	無	交通	0	4	9
2	8/4	12時57分	南条郡南越前町湯尾 北陸自動車道下り６６．０ＫＰ	有	交通	1	4	9
3	12/4	12時50分	敦賀市横浜 北陸自動車道下り６０．１ＫＰ付近 敦賀トンネル内	無	交通	0	4	9

第３表　　事故種別救助活動状況の推移

年　別	種別／件数	火災	交通事故	水難事故	風水害等自然災害事故	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合計
平成30年	出場件数	15	34	7		1				9	66
	活動件数	7	17			1				5	30
	救助人員		19			1				5	25
令和元年	出場件数		26	11			1			7	45
	活動件数		14	7						3	24
	救助人員		15	16						3	34
令和２年	出場件数	2	16	6			1			4	29
	活動件数	2	7	4			1			3	17
	救助人員	3	8	3			1			2	17
令和３年	出場件数	1	10	9			1			5	26
	活動件数	1	8	7			1			2	19
	救助人員	8	8	6			1			3	26
令和４年	出場件数		30	7			2			6	45
	活動件数		13	5			2			2	22
	救助人員		16	4			2			2	24